

## 10. 総合人間学部・人間・環境学研究科

(1) 総合人間学部・人間・環境学研究科の研究目的と特徴	10-2
(2) 「研究の水準」の分析	10-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	10-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	10-10
【参考】データ分析集 指標一覧	10-11

## (1) 総合人間学部・人間・環境学研究科の研究目的と特徴

「人間相互の共生」、「文明相互の共生」及び「自然と人間の共生」という視点に立ち、新たな人間像、文明観、自然観の創成をはかり、「持続可能社会の構築」という緊急かつ現実的な課題に応え得る人材の養成を行うとともに、それらを通して新たな学問領域を切り開くことが本研究科の目的である。この目的は、「高い倫理性を備えた先見的・独創的な研究活動により、次世代をリードする知の創造を行う」という大学の基本目標に呼応するものであり、「基盤的研究を重視する」とともに、「先端的、独創的、横断的研究を推進する」という研究の質の向上に関する目標にも沿うものとなっている。この目的を実現するために共生人間学専攻、共生文明学専攻、相関環境学専攻の3専攻を設けている。

共生人間学専攻では、個体としての人間を認知・行動科学、数理科学、言語科学の各観点から考察し、そのような人間が共同体をなして共生する存在であることを人間社会、思想文化、外国語教育の各領域において明らかにする学を目指す。

共生文明学専攻では、現代が国際的緊張や地域紛争を回避するために文明間の絶えざる対話が強く求められている時代であることを踏まえて、新たな文明観のもとで知的かつ重層的な文明の対話の場を形成し、地球的視点と未来への展望のもとに文明相互の共生を可能にする方策を探求する学を目指す。

相関環境学専攻では、人類を含めた生態系のあり方を探求するとともに、自然と人間との調和的共生を可能にする新しい科学・技術のあり方および社会システムのあり方を探求する学を目指す。

本研究科ならびに総合人間学部は旧教養部から数次の組織再編を経て現在に至っている。2003年度には総合人間学部と一体化し、上記の3専攻14講座38分野に再編して、専攻・講座内部の関係の緊密性をより強化した。また、学内他部局（地球環境学堂、人文科学研究科など9部局）および学外研究機関（情報通信研究機構、奈良文化財研究所、京都国立博物館の3機関）との緊密な連携を維持している。このような文理の枠を超えた組織編成により、諸学問分野を貫通して統合知を創造するという研究科の目的を達成するための条件を整えている。また、広範かつ多様な研究分野の専門家からなる本研究科の特性を活かして、研究活動の活性化を図るために、2008年度に部局内センターとして設置した学際教育研究部の体制を2016年度に見直し、大型研究プロジェクトや共同研究のさらなる推進を行ってきている。また、技術職員からなる人間・環境学研究科技術部について組織の体系化をおこない、研究支援体制の整備をはかっている。

## (2) 「研究の水準」の分析

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### <必須記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 5210-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 5210-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 京都大学学際融合教育研究推進センターの 11 の研究教育ユニットに積極的に参画し、広く分野横断的な学際的研究を行う研究ネットワークを形成し、研究の活性化を図っている。[1.1]（別添資料 5210-i1-4 京都大学学際融合教育研究推進センターにおける参画ユニット一覧）
- 2019 年度において特定教員（助教（4 名）、講師（3 名）、准教授（1 名）、特定教授（1 名））を採用し、研究実施体制を整備してきた。[1.1]（別添資料 5210-i1-5 特定教員のプロジェクト名）
- 日本学術振興会特別研究員の受入（第3期中期目標期間中において延 69 名）による研究実施体制の整備をおこなっている。[1.1]（別添資料 5210-i1-3 日本学術振興会特別研究員への採用状況）
- 受託・共同研究員および博士研究員を積極的に受け入れ研究実施体制を整備してきた（2016～2019 年で 23、30、29、30 名、第3期中期目標期間中の平均で本務教員の 24.4%に相当する。【教職員データ指標 11 より】 [1.1]（別添資料 5210-i1-6 PD の受入件数）
- 文学研究科ならびに人文科学研究所とともに、博士の学位を有する者またはそれと同等以上の卓越した研究能力を有するものを「京都大学人文学連携研究者」として採用する人材育成および研究支援体制を整備した。人文学連携研究者には、研究を遂行するために必要な施設、図書、設備の利用を許可し、研究費の配分などに便宜をはかっている。本体制整備は、京都大学における人文学（社会学・心理学も含む）研究の一層の深化・国際化を推進し、さらに先端学術領域との連携も進展させ、世界に向けて発信する「人文知の未来形発信」に寄与し得る基盤形成を図ることを目的にしている。2018 年度に 6 名、2019 年度に 4 名を採用している。[1.1]

## 京都大学総合人間学部・人間・環境学研究科 研究活動の状況

- 学際・複合分野連携の教育と研究を意欲と責任感をもって円滑かつ的確に行うことを目的として、本学の若手重点戦略定員による講師（1名）の採用を決定し、2020年度以降の研究体制の整備を行った。[1.1]
- 名誉教授による研究に対する奨励・支援を目的として、名誉教授が退職後も外部資金を確保し研究を継続・開始できるように、研究拠点を確保する仕組みとその体制を整備した。2016～2019年度において、3名について、受入を行っている。[1.1]

### <必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料  
(別添資料 5210-i2-1～10)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料  
(別添資料 5210-i2-11～12)
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 世界に向けて発信する「人文知の未来形発信」に寄与し得る基盤の形成を目的に、文学研究科ならびに人文科学研究所とともに、博士の学位を有する者またはそれと同等以上の卓越した研究能力を有するものを「京都大学人文学連携研究者」として受け入れる人材育成および研究支援体制を整備した。人文学連携研究者には、研究を遂行するために必要な施設、図書、設備の利用を許可し、研究費の配分などに便宜をはかっている。本体制整備は、京都大学における人文学（社会学・心理学も含む）研究の一層の深化・国際化を推進し、さらに先端学術領域との連携も進展させるものと期待されている。2018年度に6名、2019年度に4名を採用し、若手研究者の確保・育成を行っている。また、同じ「人文知の未来形発信」プロジェクトの一環として、海外から若手研究者を短期で招聘し、研究科の大学院生とともに人文系日本語論文の英文化を推進するとともに、学術交流を図った（2019年度に1名）。[2.2]
- 2019年度において特定助教2名、講師3名を採用し、若手研究者の雇用を積極的に行っている。[2.2]
- 学際教育ならびに学際研究を推進するための組織として2008年度に設置した「学際教育研究部」の体制および活動内容の見直しを2016年度に行い、4部門（大学院教育研究推進部門、学部教育研究推進部門、講演会・地域連携等推進部

## 京都大学総合人間学部・人間・環境学研究科 研究活動の状況

門、広報活動・プロジェクト等推進部門) からなる体制を整備し、特色ある教育研究の推進、学際的教育研究の促進を行っている。[2.1] (別添資料 5210-i2-13 学際教育研究部の活動)

- 総合人間学部/人間・環境学研究科の教員数名が併任することによって運営してきた学際教育研究部に、2017年度より専任の若手特定助教1名、2019年度より若手重点戦略定員による講師1名を配置し、学際教育研究を担う若手研究者の確保・育成を行っている。[2.2]
- 学際教育研究部の活動として、2018年度より大学院生による学際研究ならびに研究会活動を支援する制度(研究会活動支援制度)を創設し、若手研究者の育成を行っている。本評価期間中に16件の研究会の開催を支援した。[2.2]
- 学際教育研究部の活動として、研究者招聘費用の補助、会場経費の補助等などシンポジウム等の開催支援を行っている。本評価期間中に15件(共催含む)のシンポジウム等の開催を支援した。[2.2]
- 京都大学学際融合教育研究推進センターの11の研究教育ユニットに積極的に参画し、広く分野横断的な学際的研究を行う研究ネットワークを形成し、研究の活性化を図っている。[2.1]

### <必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料(総合融合系)  
(別添資料 5210-i3-1)
- ・ 指標番号 41~42 (データ分析集)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 当研究科の研究成果をもとに、2016年から2019年まで、日本語・英語をあわせて、著書はそれぞれ44、54、42、38件の合計178件、査読付き論文は150、145、326、157件の合計778件を公表した。いずれも高い水準で維持されている [3.0]

### <必須記載項目4 研究資金>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25~40、43~46 (データ分析集)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 科学研究費助成事業の申請件数(新規)は各年50~80件であり、本務教員数で

## 京都大学総合人間学部・人間・環境学研究科 研究活動の状況

割った申請率は45～65%である。新規内定率は、16～24%と高い水準にある。本務教員あたりの競争的資金受入金額は、2016年度に1,399千円、2017年度は1,068千円、2018年度は5,654千円であった。本務教員あたりの外部研究資金の金額は、2016年度に3,675千円、2017年度に4,282千円、2018年度に5,654千円、民間研究資金の受入金額は、2016年度に454千円、2017年度に480千円、2018年度に662千円であり、本研究科は45%が人文系教員であることをふまえると、高い水準にある。

- 学部生・大学院生や修了生が、京都大学教育振興財団等の学内支援制度やその他外部の助成を2016年度31件、2017年度22件、2018年度29件、2019年度32件獲得し、研究を行った。（別添資料 5210-i4-1\_学生が獲得した助成金等）

### <選択記載項目A 地域連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、学問・研究成果の社会への還元を目的に、研究科の学際性を活かしたテーマ（2016年度「人間と環境」、2017年度「脳の可能性と限界」、2018年度「来た・見た・考えた—フィールド手帳から—」、2019年度「見えないものを観る力」）で、多分野の教員の講演・討論から構成される一般市民向けの公開講座を開催し、90～120名の参加者があった。[A.0]（別添資料 5210-iA-1 公開講座開催状況）
- 日本各地の地域における、産業振興・都市計画・町づくり・環境保全・子育て支援・社会保障・人権保護・教育・財政・保健衛生や、動植物・遺跡・建造物・民俗・生業・文化等の文化財に関して、教員が各自の専門性を活かして調査研究・指導助言及び政策立案に参画している。これらに関わる国・自治体の有識者委員等の兼業件数は、毎年約60件に及ぶ。[A.1]（別添資料 5210-iA-2 地域（地方自治体、国）での兼業一覧）
- 学際教育研究部では、滋賀県長浜市において、庭園とコミュニティについての調査研究をNPO まちづくり役場とともにを行い、2016年に調査報告書を発刊した。[A.1]
- 他大学・公的機関や民間企業と、2016年度31件、2017年度33件、2018年度55件、2019年度31件の共同研究を行った。[A.1]（別添資料 5210-iA-3 主たる地域研究表）



## 京都大学総合人間学部・人間・環境学研究科 研究活動の状況

- 2019年度に、本研究科教員を主要メンバーとする研究課題「マレーシア国サラワク州の国立公園における熱帯雨林の生物多様性活用システムの開発」が「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)」に採択され、マレーシア国サラワク州との密接な共同研究が開始された。また、その他の教員も SATREPS を通じて国際共同研究を推進している（例えば、「チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用」）。[A. 1]

### <選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

(特になし)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究者の国際交流・共同研究を目的に、2017～2019年度に教員を外国の大学に派遣した（4名）。[B. 1、B. 2]
- 多様な学術的文化的背景をもった外国人研究者を毎年6名程度、3～6ヶ月間、客員教授または客員准教授として招聘し、学生の教育・研究指導、国際交流（国際交流セミナー等）を通して、教育研究の国際性および本部局教員の研究活動の活性化を行っている。2016～2019年においては、総計20名の特任教員を招聘した [B. 1、B. 2]（別添資料 5210-iB-1 招へい外国人学者による国際交流セミナー開催状況）
- 部局間学術協定の新規締結3件（サラワク大学、カザフスタン生物多様性保全協会、浙江自然博物館）、また協定の再更新2件（中国科学院成都生物研究所、国立台湾大学 文学院・社会科学院）をおこなった。[B. 1、B. 2]（別添資料 5210-iB-2 部局間学術交流協定締結先一覧）
- 2019年度に、本研究科教員を主要メンバーとする研究課題「マレーシア国サラワク州の国立公園における熱帯雨林の生物多様性活用システムの開発」が「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)」に採択され、マレーシア国サラワク州との密接な共同研究が開始された。また、その他の教員も SATREPS を通じて国際共同研究を推進している（例えば、「チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用」）。[B. 1、B. 2]
- 外国人研究者の招聘・受入や外国からの被招聘数は、高い水準を維持している。2017年度をのぞき、部局構成教員の1/3数相当程度の外国人研究者を受け入れている。[B. 1、B. 2]（別添資料 5210-iB-3 国際的な共同研究・研究ネットワーク・研究者交流）

**<選択記載項目 C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>**

**【基本的な記載事項】**

(特になし)

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 学部・研究科の研究活動に関わるデータを集約して、年度ごとに『人環レビュー資料編』を作成し、Web で公開している。[C.1] (別添資料 5210-iC-1 『人環レビュー資料編 2019』)
- 人間・環境学研究科および総合人間学部の教職員、学生等が受けた学術的な活動に関わる賞、社会的な活動に関わる表彰等の情報を Web で公開している。[C.1]
- 人間と環境の関わり方に関する論文、資料、総説、展望などを対象とした学術雑誌『人間・環境学』を年に1回発行し、京都大学学術情報リポジトリ (KURENAI) に公開している[C.1] (別添資料 5210-iC-2 『人間・環境学』目次(2016～2019年度))
- 広報誌『総人・人環フォーラム』(「人環フォーラム」より2017年度に改称)を年1回発行し、京都大学学術情報リポジトリ (KURENAI) に公開している。[C.1] (別添資料 5210-iC-3 『総人・人環フォーラム』目次(2017～2019年度))
- 教員活動データベースを更新し、教員の最新の研究成果を Web 公開している。[C.1]

**<選択記載項目 D 総合的領域の振興>**

**【基本的な記載事項】**

(特になし)

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 京都大学学際融合教育研究推進センターの11の研究教育ユニットに積極的に参画し、広く分野横断的な学際的研究を行う研究ネットワークを形成し、研究の活性化を図っている。[D.1] (別添資料 5210-i1-4 京都大学学際融合教育研究推進センターにおける参画ユニット一覧 再掲資料)
- 学際教育研究部により総人・人環学際セミナーを毎年1回開催している。[D.1]

**<選択記載項目 E 学術コミュニティへの貢献>**

**【基本的な記載事項】**

(特になし)



**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 学際教育研究部により学際セミナーを毎年1回開催している。[E.1] (別添資料 5210-iE-1 総人・人環 学際セミナー開催状況(2016～2019年度))
- 学際教育研究部によりシンポジウム等の開催支援を行なっている。2016～2019年度において、15件を共催した。[E.1] (別添資料 5210-i2-13\_学際教育研究部の活動 再掲資料)
- 総合人間学部、大学院人間・環境学研究科の設立25周年記念式典において、シンポジウム「文理融合・連携の学際・教養教育が目指すもの」を開催した。卒業生、修了生、関係者を含め173名が参加し、活発な討論がなされた。[E.1]

**<選択記載項目Z その他(研究業績に対する受賞)>**

**【基本的な記載事項】**

(特になし)

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 当研究科の教員の研究業績に対して、2016年から2019年まで、それぞれ2、7、7、3件の合計19件(うち2件は国際的な賞)を受賞した。(別添資料 5210-iZ-1 教員の受賞)
- 学生・修了生の研究業績に対して(学生及び卒業・修了後5年以内のものを含む)、2016年から2019年まで、それぞれ36、34、31、29件の合計130件(うち29件は国際的な賞)を受賞した。(別添資料 5210-iZ-2 学生・修了生の受賞)
- 若手研究者による研究成果の学術出版を推進するために、2010年度より始まった学内の支援制度である「総長裁量経費 若手研究者に係る出版助成事業」を活用して、博士後期課程学生を中心とした出版助成を行ってきた。2019年度からは経費不足分を研究科長裁量経費で補填し、学生ニーズにに応じている。今までに出版した学術書は106冊に及び、このうち2016～2019年度には44冊を出版している。2016～2019年度に各種学術賞を11件受賞し、このうちの6件については、2016～2018年度に出版された学術書が対象となっている。(別添資料 5210-iZ-3 人文・社会系若手研究者出版助成による出版物・受賞リスト(2016～2019年度))

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### <必須記載項目1 研究業績>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本学部・研究科は、人文・社会・自然科学の広範な学問領域をカバーしているという大きな特色を生かし、従来の諸学問を新しいパラダイムのもとで再編・統合することを目指している。高度な専門性はもちろんのこと、設立当初からの理念である「限りある自然と人間の共生」を指向し、「持続的社会の構築」という緊急かつ現実的な課題に応えるための統合知を究明することが最も重要であると考えている。また国際性という点も考慮している。それらを踏まえ、人文・社会科学系では、水準の高い国際誌への学術論文掲載、学術的のみならず社会的な貢献度・評価の高い著書・論文という判断基準、自然科学系では、査読制度のある第一級の国際学術雑誌への掲載という判断基準、さらに評価期間中に授与された学術賞等を考慮して研究業績を選定している。

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科における研究業績の特記事項としては、40歳未満の若手教員（いずれも助教）が著名な学術賞を受賞していることである。2018年には、日本進化学会研究奨励賞（神川龍馬助教）、日本大気化学会奨励賞（坂本陽介助教）、日本化学会進歩賞（上田純平助教）、2019年度には、平成31年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞（神川龍馬助教）、日本体力医学会学会賞（江川達郎助教）、文部科学省科学技術・学術政策研究所ナイスステップな研究者（上田純平助教）である。これらのことは、本研究科が、若手教員が自らの研究を高めることのできる環境を提供し、それを礎として高く評価される成果を挙げていることを示している。（別添資料 5210-iZ-1 教員の受賞）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規) / 本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規) / 本務教員数 内定件数(新規・継続) / 本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規) / 申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額 / 本務教員数 内定金額(間接経費含む) / 本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数 / 本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額 / 本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数 / 本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額 / 本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数 / 本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額 / 本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) / 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数 / 本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額 / 本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数 / 本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数 / 本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数 / 本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額 / 本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む) + 共同研 究受入金額 + 受託研究受入金額 + 寄附金受入 金額)の合計 / 本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) + 受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) + 寄附金受入金額)の合計 / 本務教員数	